



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社ヒューマンテクノロジーズ 上場取引所 東
コード番号 5621 URL <https://www.h-t.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家崎 晃一
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室 (氏名) 加藤 翼 TEL 03-4577-9600
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,445	—	284	—	282	—	210	—
2024年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 217百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	21.94	—
2024年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2024年3月期第1四半期について四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率、2024年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,966	3,994	80.4
2024年3月期	4,887	3,891	79.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 3,994百万円 2024年3月期 3,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	14.50	14.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,981	18.8	628	20.8	628	25.4	455	35.6	47.43

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	9,593,200株	2024年3月期	9,593,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	9,593,200株	2024年3月期1Q	一株

(注) 当社は、2024年3月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年3月期第1四半期の期中平均株式数は記載していません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2.「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

(代表者氏名に使用している漢字について)

表題に記載している代表者氏名の「崎」は常用漢字を使用しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げ率の上昇やインバウンド需要の増加により緩やかな回復基調にありますが、不安定な世界情勢の長期化や歴史的な円安進行、物価上昇、世界的な金融引き締めの影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いています。

勤怠管理市場においては、2024年4月に「働き方改革関連法」の適用猶予事業に時間外上限規制の適用により、勤務管理を適正に行い働き方を見える化し、コンプライアンスを遵守すると共に、エンゲージメントを向上させる取り組みの実践に向けて、勤怠データの活用がこれまで以上に重要性を増しています。

このような環境下において、当社グループは「人時生産性をお客様と共に考える」を企業理念に掲げ、「オペレーションから解放し、創造的業務への後押し」をミッションとし、勤怠管理を中心に「給与計算の自動化」の実現を目指し、経営資源を集中しサービスの提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、「働き方改革関連法」の適用による需要を取り込めたことや、4月が事業年度の開始月にあたり新規導入企業が増える傾向もあり、直接販売と間接販売がともに好調だったため、KOT SaaS売上は堅調に増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,445,273千円、営業利益284,318千円、経常利益282,245千円、親会社株主に帰属する四半期純利益210,435千円となりました。

なお、当社グループは勤怠管理SaaS事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,220,889千円となり、前連結会計年度末に比べ10,911千円増加いたしました。これは主に前払費用が72,822千円増加、現金及び預金が53,722千円減少したこと等によるものであります。固定資産は745,857千円となり、前連結会計年度末に比べ68,466千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が58,151千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、4,966,747千円となり、前連結会計年度末に比べ79,377千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は972,384千円となり、前連結会計年度末に比べ23,217千円減少いたしました。これは主に未払金が81,761千円減少、契約負債が79,515千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、972,384千円となり、前連結会計年度末に比べ23,217千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,994,362千円となり、前連結会計年度末に比べ102,595千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益210,435千円及び剰余金の配当115,118千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月15日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、上記業績予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,324,087	3,270,364
売掛金	719,152	697,295
商品	31,762	45,974
前払費用	128,775	201,597
その他	8,933	8,648
貸倒引当金	△2,733	△2,991
流動資産合計	4,209,978	4,220,889
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	64,885	64,885
工具、器具及び備品	149,256	156,512
減価償却累計額	△122,300	△129,360
有形固定資産合計	91,841	92,037
無形固定資産		
ソフトウェア	17,563	16,292
ソフトウェア仮勘定	276,330	332,525
その他	10,016	13,242
無形固定資産合計	303,910	362,061
投資その他の資産		
投資有価証券	845	845
長期前払費用	4,229	3,332
破産更生債権等	196	526
繰延税金資産	207,577	220,220
その他	68,987	67,359
貸倒引当金	△196	△526
投資その他の資産合計	281,639	291,758
固定資産合計	677,391	745,857
資産合計	4,887,369	4,966,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,556	93,711
1年内返済予定の長期借入金	26,905	16,870
未払金	88,047	6,285
未払費用	322,016	293,484
未払法人税等	110,815	94,327
契約負債	97,799	177,315
賞与引当金	104,282	164,175
その他	128,179	126,214
流動負債合計	995,602	972,384
負債合計	995,602	972,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	860,661	860,661
資本剰余金	840,731	840,731
利益剰余金	2,167,838	2,263,155
株主資本合計	3,869,230	3,964,548
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	22,536	29,814
その他の包括利益累計額合計	22,536	29,814
純資産合計	3,891,767	3,994,362
負債純資産合計	4,887,369	4,966,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,445,273
売上原価	439,236
売上総利益	1,006,037
販売費及び一般管理費	721,719
営業利益	284,318
営業外収益	
補助金収入	400
その他	11
営業外収益合計	411
営業外費用	
支払利息	13
為替差損	2,470
営業外費用合計	2,484
経常利益	282,245
税金等調整前四半期純利益	282,245
法人税、住民税及び事業税	84,453
法人税等調整額	△12,643
法人税等合計	71,809
四半期純利益	210,435
親会社株主に帰属する四半期純利益	210,435

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	210,435
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	7,277
その他の包括利益合計	7,277
四半期包括利益	217,713
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	217,713

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、勤怠管理SaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	7,511千円